

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額				効果検証	担当
				交付金	その他財源	一般財源		
1	住民税非課税世帯支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 145世帯×70千円 事務費 50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （145世帯）	7,162千円	7,162千円			村内の対象世帯のすべての世帯に対して支援金の給付を行うことができた。これにより物価高騰の影響を受けている世帯の支援を行えた。	住民福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 50世帯×100千円 事務費 125千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （50世帯）	2,635千円	2,635千円			村内の対象世帯のすべての世帯に対して支援金の給付を行うことができた。これにより物価高騰の影響を受けている世帯の支援を行えた。	産業建設課
3	住民税非課税世帯子ども加算給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子どものいる低所得世帯への支援を行うことで、当該世帯の子どもの生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どものいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どものいる世帯 20人×50千円 事務費 50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どものいる世帯 （20世帯）	435千円	435千円			村内の対象世帯のすべての世帯に対して支援金の給付を行うことができた。これにより物価高騰の影響を受けている子育て世帯の支援を行えた。	産業建設課
4	新庄村生活者等支援事業	①村内の対象事業者でのみ使用できる支援券を全村民に配布することで、昨今の物価高騰の影響を受けている村内の生活者や事業者の支援を行う。 ②支援券の給付費用及び事務費 ③給付費：10千円×833人＝8,330千円 事務費：400千円 ④村内の生活者や事業者	8,134千円	6,585千円		1,549千円	配布できなかったものを除き、使用率は97.9%であり、全支援券の使用という目標は達成できなかったが、物価高騰対策として一定の効果があったものとする。	総務企画課